

1

郵便事業財政

平成15年度の郵便業務の利益は263億円を計上

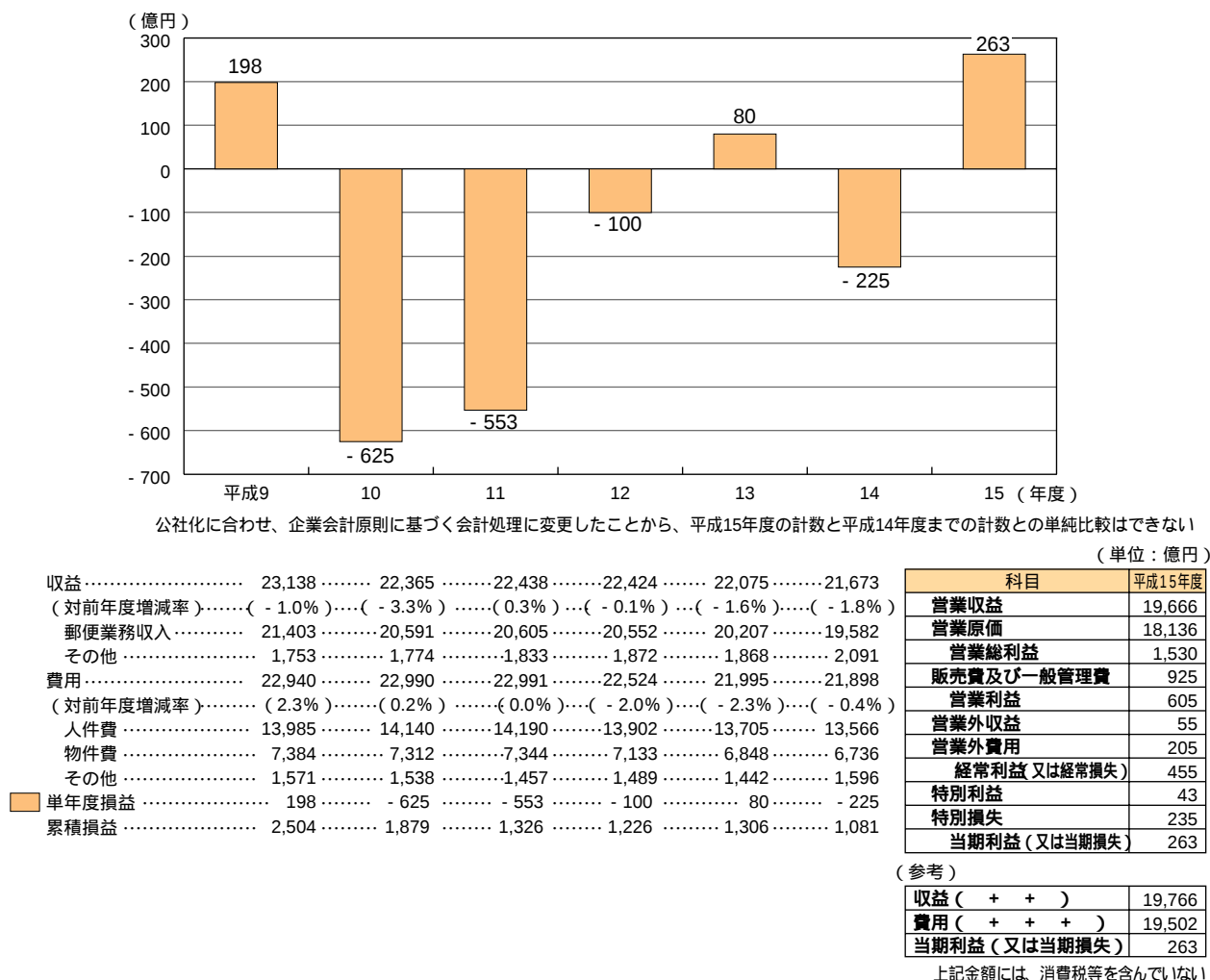
郵便事業財政は、平成6年度から9年度まで4年間連続して黒字を確保したものの、平成9年度下半期以降の我が国経済の低迷の影響を受け、平成9年度は郵便業務収入が戦後初めて前年度実績を下回った（図表）。

平成10年度以降も、郵便業務収入は減収あるいは伸び悩み、様々な効率化施策の実施等により経費の節減を図ったものの、平成10年度は625億円の赤字となり、11年度は553億円、12年度は100億円と3年連続して赤字を計上した。その後、効率化施策の効果が着実に現

れたことにより、平成13年度には9年度以来4年ぶりに黒字を計上したが、平成14年度は、景気の低迷等による引受郵便物数の減少等により、225億円の赤字を計上した。

平成15年度においては、厳しい経営環境を踏まえ、JPS^(注1)の推進による生産性の向上や機械化・転力化、運送委託費の削減等によりコスト削減に努め、損益の改善を図った結果、263億円の黒字を計上した^(注2)。

図表 郵便事業損益（決算）の推移



（注1）JPS（JAPAN POST SYSTEM）とは、作業の標準化等に関して多くの民間企業で成果を上げているトヨタ生産方式を参考・応用することにより、郵便物の引受け・取集から運送、配達までの全作業工程を見直し、郵便物が水のようによどみなく流れる仕組みを作り、その中でムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除して、生産性の向上を図る取り組みのこと

（注2）公社化に合わせ、企業会計原則に基づく会計処理に変更したことから、平成15年度の計数と平成14年度までの計数との単純比較はできない

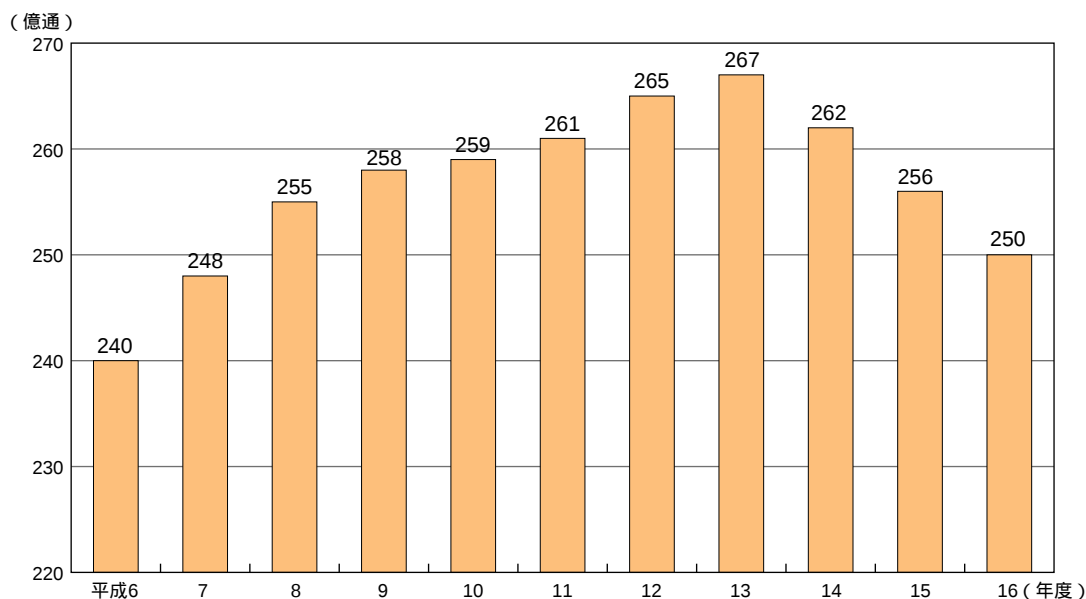
平成16年度における総引受郵便物数は250億通

平成16年度における総引受郵便物数（内国郵便物数と国際引受郵便物数の合計）は250億433万通（対前年度比2.3%減）となっている（図表）。

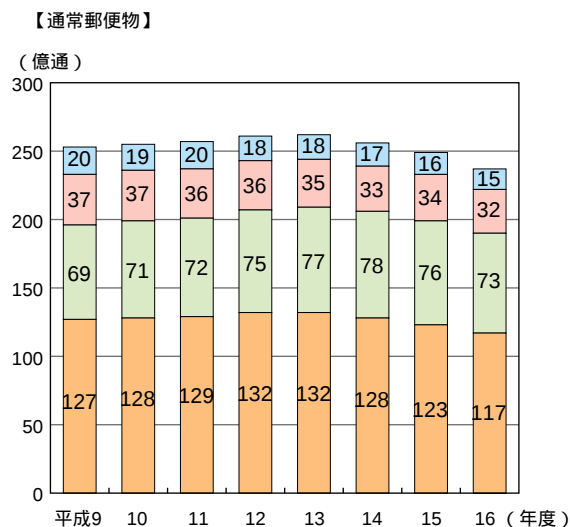
内訳は、内国郵便物数では、通常郵便物が234億9,350万通（対前年度比5.3%減）と減少したものの、

小包郵便物は14億2,975万個（同104.8%増）となっている（図表）。他方、平成15年度における国際郵便物数では、国際引受郵便物数が、8,417万通（対前年度比9.6%減）、到着物数が2億3,771万通（同10.7%減）となっている（図表）。

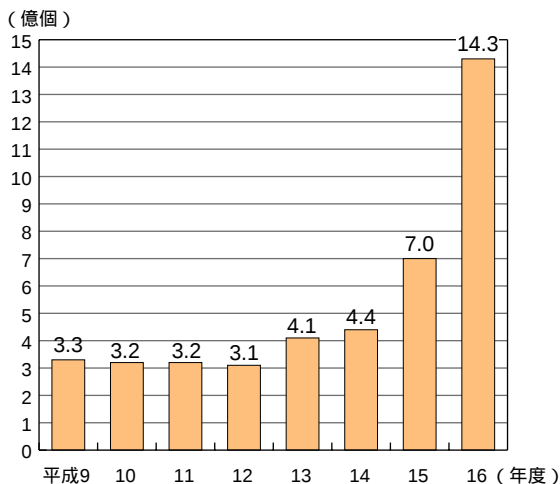
図表 総引受郵便物数の推移



図表 内国郵便物数の推移



【小包郵便物】



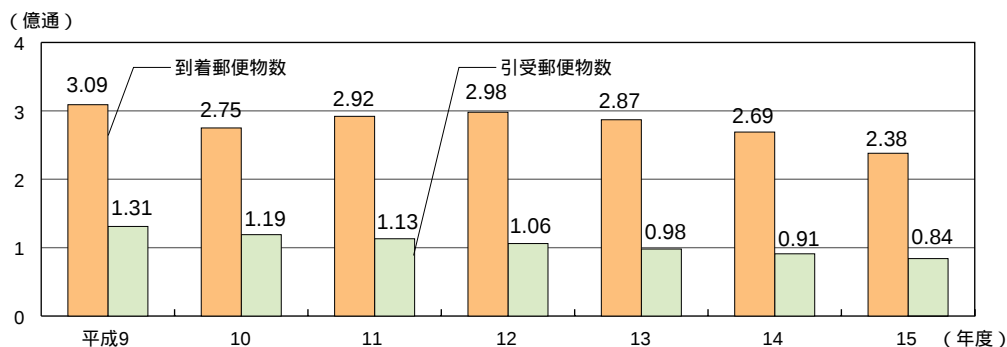
第一種(封書) 第二種(はがき) 年賀 その他

その他は、第三種・第四種・選挙及び特殊郵便物

2002年度における各国の総引受郵便物数を比較すると、我が国は米国に次いで世界第2位である（図表 ）。しかし、2002年度における国民1人当たりの年間差出

郵便物数で見ると、我が国は世界第16位であり、第1位である米国の約31%となっている（図表 ）。

図表 国際郵便物数の推移

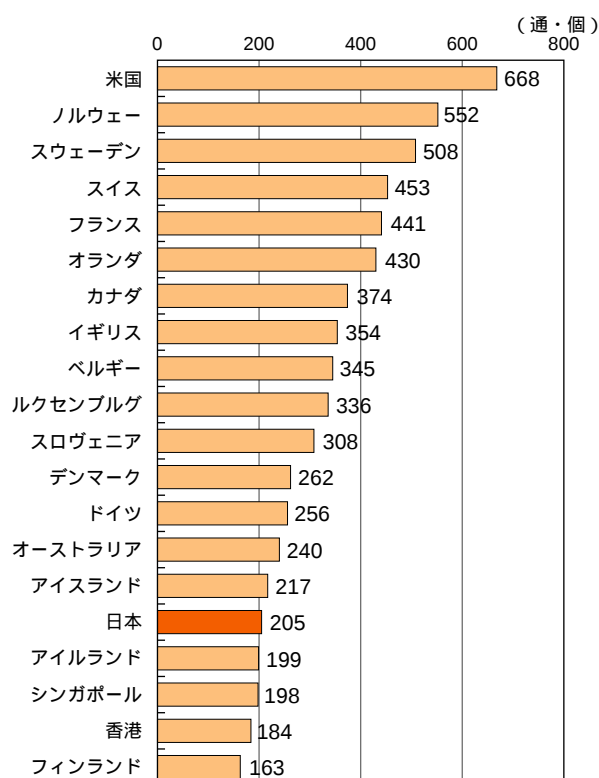


図表 各国・地域の総引受郵便物数
(2002年度、上位20か国・地域)



フランス、スイス及び南アフリカは2001年、ベルギーは1999年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料

図表 各国・地域の国民1人当たりの年間差出郵便物数
(2002年度、上位20か国・地域)



フランス、スイス及び南アフリカは2001年、ベルギーは1999年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料

図表 、 UPU(万国郵便連合)「郵便業務統計(2002年)」により作成

3

郵便局ネットワーク

郵便局数はほぼ横ばいで推移

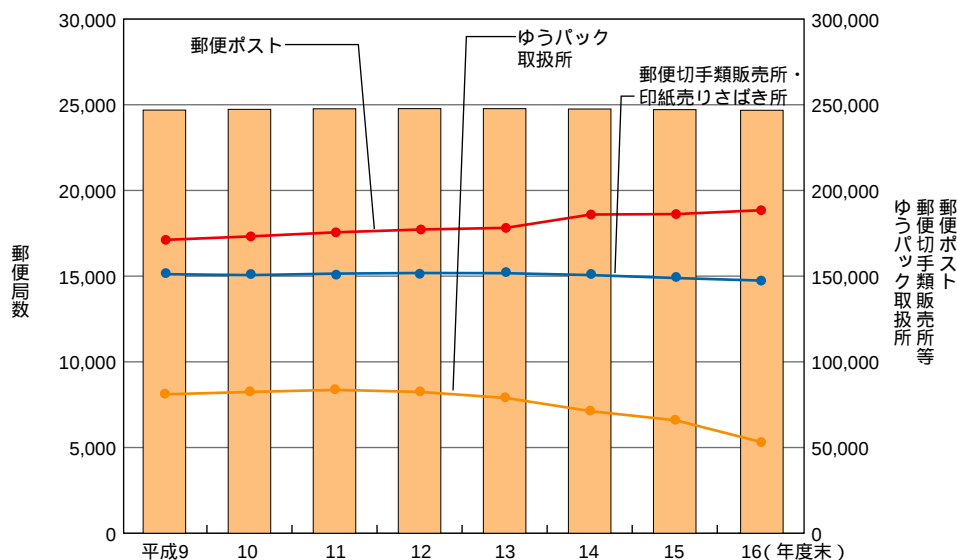
平成16年度末における郵便を取り扱う施設数は、郵便局が24,678局（対前年度比0.1%減）となっている（図表）。

郵便局数について内訳を見ると、普通郵便局が1,308局（対前年度比2局減）、特定郵便局が18,923局（対前年度比12局減）、簡易郵便局が4,447局（同23局減）となっている。また、普通郵便局及び特定郵便局について、集配局と無集配局の別で見ると、集配局が

4,726局（対前年度比66局減）、無集配局が15,505局（同52局増）となっている（図表）。

その他、平成10年6月から、民間運送業者と提携し、郵便局ネットワークを活用して荷物（主に保冷荷物）を郵便小包として届ける協力体制を築いている。このような業務提携を行っている事業者は、平成16年度末現在16社となっている。

図表 郵便を取り扱う施設数の推移



郵便局	24,689	24,732	24,764	24,774	24,773	24,752	24,715	24,678
郵便ポスト	171,168	173,206	175,570	177,217	178,160	185,966	186,200	188,458
郵便切手類販売所・印紙売りさばき所	151,134	150,595	151,482	151,838	151,722	150,617	148,889	147,410
ゆうパック取扱所	81,075	82,423	83,667	82,419	78,939	71,194	65,850	53,209

図表 郵便局数の推移

区分	年度末	平成9	10	11	12	13	14	15	16
普通郵便局		1,320	1,311	1,307	1,308	1,308	1,310	1,310	1,308
（うち）集配局		1,265	1,257	1,256	1,257	1,257	1,260	1,262	1,261
（うち）無集配局		55	54	51	51	51	50	48	47
特定郵便局		18,764	18,832	18,878	18,916	18,934	18,941	18,935	18,923
（うち）集配局		3,655	3,656	3,651	3,641	3,627	3,563	3,530	3,465
（うち）無集配局		15,109	15,176	15,227	15,275	15,307	15,378	15,405	15,458
簡易郵便局		4,605	4,589	4,579	4,550	4,531	4,501	4,470	4,447
合 計		24,689	24,732	24,764	24,774	24,773	24,752	24,715	24,678

4

信書便事業

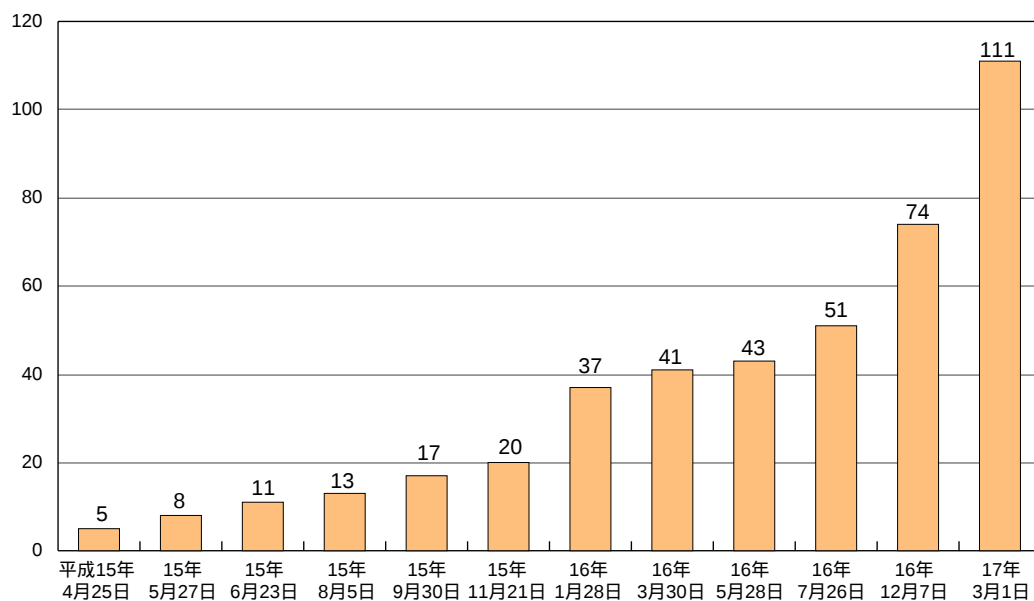
第2章

情報通信の現況

特定信書便事業への参入数が増加

平成16年度末現在、信書便事業には、111社の特定 社の特定信書便事業者の参入があった。
信書便事業者が参入している。また、平成16年度は70

図表 特定信書便事業者数の推移（累計値）（平成16年度末）



図表 本社所在地別・参入事業者内訳（平成16年度末）

北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
2	2	45	4	4	5	32	10	0	6	1	111

図表 役務種類別・参入事業者数内訳（平成16年度末）

役務種類別	事業者数
1号役務（長さ・幅・厚さの合計が90cmを超え、又は重量が4kgを超える信書便物を送達する役務）	80（17）
2号役務（信書便物が差し出された時から3時間以内に当該信書便物を送達する役務）	48（0）
3号役務（国内において、その料金の額が1,000円を超える信書便物を送達する役務）	47（27）
計	175（44）

1 複数役務を提供する事業者がいるため、参入事業者とは一致しない

2 （ ）内数字は、地域を越えて役務を提供するものを再掲（【例】福岡県→東京都、奈良県→東京都など）

3 3号役務については、引受地及び配達地のいずれかが外国にある信書便の役務の料金の額は、重量及び配達地に応じて異なる